

京丹後市の財政状況



令和7年9月末日現在

総務部 財政課

京丹後市財政状況の作成及び公表に関する条例第2条及び第3条の規定により、令和7年9月末日現在における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和7年11月4日

京丹後市長 中山 泰

第1. 令和7年度予算の概要について

1 一般会計	… 2 ヶ月
2 特別会計	… 7 ヶ月
3 企業会計	… 8 ヶ月

第2. 令和7年度の財政状況等について

1 令和7年度予算の状況	… 9 ヶ月
2 令和7年度予算の執行状況	… 9 ヶ月
3 住民負担の状況	… 10 ヶ月
4 公営事業の経理の状況	… 10 ヶ月
5 基金、地方債及び一時借入金の現在高	… 10 ヶ月

第3. 令和6年度決算の概況について

1 一般会計	… 11 ヶ月
2 特別会計	… 14 ヶ月
3 企業会計	… 14 ヶ月

第4. 財政健全化法に基づく指標について

1 健全化判断比率	… 15 ヶ月
2 資金不足比率	… 16 ヶ月

ま　え　　が　　き

今回公表する「京丹後市の財政状況」は、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における本市の財政状況等を示すもので、令和7年度予算の状況を中心に、対象期間における補正予算、執行状況及び基金や市債の現在高等並びに令和7年10月7日に認定を受けた令和6年度決算の概要について、そのあらましを説明しています。

この公表を通じて、本市財政の現状についてご理解いただき、市政に対するより一層のご協力とご支援をお願いいたします。

第1. 令和7年度予算の概要について

1 一般会計

令和7年度の当初予算額は378億3,000万円でしたが、6月及び9月定例会において、国府等の事業採択に伴うもの、物価高騰対策をはじめ緊急的に実施する必要があるものなどに対応するため、9月末までに第1号補正から第5号補正を編成し、総額7億8,704万3千円を増額計上しています。

このため、令和7年度の予算総額は386億1,704万3千円となり、前年度同期の449億7,684万3千円と比べると、△63億5,980万円、14.1%減少しました。

今回の公表対象となります第1号補正から第5号補正までの内容は、次のとおりです。

○第1号補正（6月） 令和7年6月9日可決

補正額 5,169万円 補正後予算総額 378億8,169万円

緊急的なものについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

- ・自治宝くじコミュニティ助成金 500万円
- ・小学校適正配置スクールバス購入 3,154万3千円
- ・大阪・関西万博社会見学委託経費 1,040万円
- ・消防団員退職報償金 509万円

【繰越明許費の設定】

- ・小学校スクールバス整備事業 3,154万3千円

補正の財源は、繰入金1,040万円、諸収入1,009万円、市債3,120万円となっています。

○第2号補正（6月） 令和7年6月25日可決

補正額 2億2,767万2千円 補正後予算総額 381億936万2千円

国の事業採択に伴うもの、緊急的なもののほか、4月1日の人事異動等に伴う職員人件費の増減調整などについて補正したもので、内容は次のとおりです。

① 市民の暮らしを豊かにする基盤整備

- ・庁舎増築棟窓口コンシェルジュ任用経費 240万4千円
- ・道路新設改良経費 6,634万9千円

② 地域づくり

- ・ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 45万5千円

③ 大阪・関西万博などとの連携

- ・「健康・美・長寿」発信経費 29万3千円
- ・万博会場映像放映負担金 220万円

④ 商工観光業

- ・丹後織物産地振興事業費補助金 102万円
- ・箱石湊宮間の遊歩道復旧工事設計経費 450万円
- ・観光インフラ整備等促進事業補助金 2,000万円

⑤ 学校適正配置

- ・いさなご小学校改修工事 4,510万円
- ・いさなご小学校給食備品 502万円
- ・閉校式及び各拠点校の準備経費 94万円
- ・児童の交流事業経費 49万6千円
- ・峰山いさなご放課後児童クラブ移転経費 630万7千円

⑥ 農林水産業

- ・スマート農業実装チャレンジ事業 3,967万5千円
- ・有機米栽培技術研修会経費 36万3千円

・農業競争力強化農地整備事業 1,172 万 4 千円

・浜詰漁港船揚場改修工事 300 万円

⑦ 教育

・育ちと学びをつなぐ架け橋パスポート事業 20 万円

⑧ その他

・生活保護システム改修委託料 162 万 8 千円

・弥栄あしきぬ温泉泉源予備ポンプ購入 604 万 6 千円

・参議院議員選挙経費 83 万 8 千円

・京都府知事選挙経費 9 万 9 千円

・人件費 △2,978 万 9 千円

【繰越明許費の補正】

(追加)

・非常備消防車両整備事業 1,678 万 4 千円

補正の財源は、分担金及び負担金 170 万 1 千円、使用料及び手数料 35 万 7 千円、国庫支出金 1,742 万 3 千円、府支出金 5,293 万 7 千円、寄附金 220 万円、繰入金 2,047 万 6 千円、諸収入 2,527 万 8 千円、市債 1 億 730 万円となっています。

○第 3 号補正（6 月） 令和 7 年 9 月 4 日否決

6 月定例会では継続審査となり、9 月定例会において、一般会計補正予算（第 3 号）は否決されました。

○第 4 号補正（9 月） 令和 7 年 9 月 19 日可決

補正額 5 億 228 万 1 千円 補正後予算総額 386 億 1,164 万 3 千円

国の臨時交付金を活用した物価高騰対策をはじめ、緊急的なもののほか、関

連基金への積み立てなどについて補正したもので、内容は次のとおりです。

① 物価高騰対策

- ・京丹後プレミアム付きデジタル商品券発行 1,262万3千円
- ・高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金 180万円
- ・水道料金（基本料金）の1か月分を免除 2,237万6千円

② 農業支援

- ・スマート農業実装チャレンジ事業 2,316万4千円
- ・生産・流通改善条件整備事業費補助金 165万6千円
- ・丹後王国活性化推進事業 90万円

③ 商工観光業

- ・地域商業活性化・物価高騰対策事業費補助金 468万4千円
- ・丹後温泉の泉源水中ポンプ等の購入 224万9千円

④ 安全・安心

- ・訓練交付金を活用した事業実施 621万8千円

⑤ ささえる

- ・福祉医療オンライン化に伴うシステム改修経費 179万1千円

⑥ 定額減税

- ・定額減税補足給付金給付経費の追加 1億3,085万6千円

⑦ その他

- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金への積立金 4,578万2千円
- ・都市拠点等整備まちづくり推進基金への積立金 5,000万円
- ・一般廃棄物処理施設整備基金への積立金 5,000万円
- ・市債償還利子の追加 1,949万5千円
- ・市税還付金の追加 900万円
- ・国・府支出金返還金 9,359万円

【債務負担行為の補正】

(追加)

- ・峰山大宮 mobi 運行支援補助金 限度額 1,000 万円 令和 8 年度

補正の主な財源は、地方特例交付金 253 万円、地方交付税 3 億 4,179 万 8 千円、国庫支出金 1 億 7,763 万 9 千円、府支出金 3,396 万 5 千円、繰入金△1 億 9,775 万 2 千円、繰越金 1 億 300 万円、諸収入 7,160 万 1 千円、市債△3,050 万円となっています。

○第 5 号補正（9 月） 令和 7 年 9 月 19 日可決

補正額 540 万円 補正後予算総額 386 億 1,704 万 3 千円

国の事業採択に伴うもの、緊急的なもののか、都市拠点整備に係る経費について補正したもので、内容は次のとおりです。

- ・マテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金 200 万円
- ・耐震性貯水槽整備経費の追加 280 万円
- ・都市拠点公共施設整備検討経費 58 万 6 千円

【繰越明許費の補正】

(追加)

- ・消防水利整備事業 2,300 万円

補正の財源は、国庫支出金 100 万円、繰越金 440 万円となっています。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計のほか 9 特別会計の令和 7 年度当初予算の総額は 147 億 5,570 万円でしたが、9 月末までに国民健康保険事業特別会計など 3 特別会計で 1 億 1,741 万 3 千円を増額したため、令和 7 年度の特別会計予算の総額は 148 億 7,311 万 3 千円となり、前年同期の 148 億 4,065 万 1 千円に比べ 3,246 万 2 千円、0.2% 増加しました。

今回の公表対象となります補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■ 国民健康保険事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和 7 年 9 月 19 日可決

補正額 0 万円 補正後予算総額 61 億 3,000 万円

【主な補正内容】国庫支出金等返還金等

■ 介護保険事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和 7 年 9 月 19 日可決

補正額 1 億 1,741 万 3 千円 補正後予算総額 70 億 9,441 万 3 千円

【主な補正内容】国庫支出金返還金等

■ 峰山財産区特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和 7 年 9 月 19 日可決

補正額 0 万円 補正後予算総額 540 万円

【主な補正内容】樹木伐採業務負担金

3 企 業 会 計

■ 水道事業会計

水道事業会計の令和7年度当初予定額の収益的支出は17億2,704万9千円、資本的支出は10億2,598万1千円でしたが、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間に、第1号補正を編成し、収益的支出1,309万円を減額したことから、令和7年度収益的支出の予定総額は17億1,395万9千円となり、前年度同期の収益的支出18億4,402万7千円と比べると△1億3,006万8千円(△7.1%)の減少となりました。収益的支出補正の内容は次のとおりです。

○第1号補正(9月) 令和7年9月19日可決

補正額 収益的支出 △1,309万円

補正後予算総額 17億1,395万9千円

【主な補正内容】収益的支出：人事異動等による人件費の調整等

第2. 令和7年度の財政状況等について

令和7年度における令和7年4月1日から令和7年9月30日までの財政状況等については、次のとおりです。

1 令和7年度予算の状況

令和7年9月30日現在における一般会計、特別会計及び企業会計（収益的支出）の補正予算を含む予算総額は次の表のとおりで、その状況は「第1表 令和7年度会計別予算の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

会計	予算額		増減
	令和7年度	令和6年度	
一般会計	38,617,043	44,976,843	△ 6,359,800
特別会計	14,873,113	14,840,651	32,462
企業会計	18,564,851	20,498,662	△ 1,933,811
計	72,055,007	80,316,156	△ 8,261,149

2 令和7年度予算の執行状況

令和7年9月30日現在における予算（令和6年度からの遞次繰越し及び繰越明許費を含む。）の執行概要は次の表のとおりで、各会計の執行状況は「第2表 令和7年度一般会計予算の執行状況」、「第3表 令和7年度特別会計・企業会計予算の執行状況」及び「第4表 令和7年度会計別繰越明許費等の執行状況」に示すとおりです。

区分	執行率				
	一般会計	特別会計	企業会計 (収益的収入・支出)		
			水道事業	下水道事業	病院事業
歳入	40.8%	38.3%	43.0%	50.8%	38.9%
歳出	40.5%	37.0%	18.7%	17.7%	36.2%

3 住民負担の状況

令和 7 年 9 月 30 日現在における市税の概要は次の表のとおりで、その収入状況及び市税負担の状況は、「第 5 表 住民負担の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

予算額	収入済額	執行率
5, 243, 072	2, 951, 916	56. 3%

4 公営事業の経理の状況

令和 7 年 9 月 30 日現在における水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の執行概要は次の表のとおりで、各会計の経理状況は「第 6 表 水道事業会計の経理の状況」、「第 7 表 下水道事業会計の経理の状況」及び「第 8 表 病院事業会計の経理の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

項目		水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
収益的 収入	予算額	1, 540, 452	2, 560, 485	7, 717, 000
	収入額	661, 811	1, 300, 005	2, 999, 586
	執行率	43. 0%	50. 8%	38. 9%
収益的 支出	予算額	1, 713, 959	2, 793, 727	8, 363, 000
	支出額	320, 382	495, 018	3, 027, 005
	執行率	18. 7%	17. 7%	36. 2%

5 基金、市債及び一時借入金の現在高

令和 7 年 9 月 30 日現在における基金残高は「第 9 表 基金現在高の状況」に、会計別の市債残高は「第 10 表 市債現在高の状況」に示すとおりです。

第3. 令和6年度決算の概況について

一般会計の決算額等は次の表のとおりで、特別会計及び企業会計を含めた会計別の決算状況は「第11表 令和6年度会計別の決算額」に、基金及び地方債の現在高は「第12表 令和6年度基金の状況」及び「第13表 令和6年度会計別市債の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	増減率 (A-B) / B
歳入決算額	43,908,184	39,361,857	4,546,327	11.55%
歳出決算額	42,377,174	38,209,667	4,167,507	10.91%
歳入歳出差引額	1,531,010	1,152,190	378,820	32.88%
翌年度へ繰り越すべき財源	669,910	239,715	430,195	179.46%
実質収支	861,100	912,475	△ 51,375	△ 5.63%

1 一般会計

(1) 歳入

国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、臨時道路除雪事業費補助金などの増加により対前年度+8,091万2千円(1.8%)となりました。

府支出金では、介護給付・訓練等給付費負担金、農村地域防災減災事業補助金、農地・農業用施設災害復旧費補助金、治山・適正管理事業委託金、府道除雪作業委託金などの増加により対前年度+5,155万円(1.9%)となりました。

寄附金では、ふるさと応援寄附金の増加により対前年度+5億2,018万4千円(+28.7%)となりました。

繰入金では、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金などの増加により、対前年度+7億5,954万8千円(+39.1%)となりました。

諸収入では、デジタル基盤改革支援補助金、消防団員退職報償金、損害賠償金などの増加により対前年度+2億963万6千円(52.7%)となりました。

市債借入では、庁舎整備事業債、水道事業一般会計出資債、学校給食センター整備事業債などの増加により対前年度29億3,040万円（92.1%）となりました。

また、本市の歳入の柱である地方交付税では、普通交付税は135億6,136万4千円で、対前年度+6,201万7千円（0.5%）、特別交付税は、19億42万7千円で、対前年度+2,281万6千円（+1.2%）となり、地方交付税全体では、対前年度8,483万3千円（0.6%）となりました。

一方で、市税では、市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税などの減少により、対前年度△1億4,482万5千円（△2.7%）となりました。

分担金及び負担金では、保育認定児保育料などの減少により、対前年度△1,102万2千円（△6.8%）、使用料及び手数料では、し尿処理手数料などの減少により、対前年度△1,783万円（△3.0%）、財産収入では、土地売払収入、建物売払収入、丹後地区土地開発公社繰越準備金精算金などの減少により、対前年度△3,158万1千円（△13.4%）となりました。

財源構成については、市債の増加、繰越金の減少などにより依存財源率が70.7%（前年度70.1%）、自主財源率が29.3%（同29.9%）となり、自主財源比率が0.6ポイント減少しました。

歳入全体では45億4,632万7千円（11.6%）の増加となりました。その状況は「第14表 令和6年度歳入款別内訳」及び「第15表 令和6年度歳入の財源構造」に示すとおりです。

（2）歳出

義務的経費である人件費については、職員給与、会計年度任用職員任用経費などの増加により、対前年度+3億5,442万円（+5.6%）となりました。

扶助費については、定額減税調整給付金、障害福祉サービス事業の増加などにより、対前年度+2億900万8千円（+3.7%）となりました。

公債費については、市債償還元金、市債償還利子の減少により、対前年度△4,640万5千円（△1.0%）となりました。

その他経費である物件費については、ふるさと応援寄附金推進支援業務委託料、小中学校給食調理業務委託料、予防接種委託料、学校給食センター施設整備事業、橋梁点検業務委託料、戸籍電算システム運用事業などの増加により、対前年度+2億7,218万9千円(+4.4%)となりました。

維持補修費については、除雪作業委託料の増加などにより、対前年度+3億5,786万2千円(+53.1%)となりました。

補助費等については、行政情報システム運営事業、下水道事業会計繰出金、病院事業会計繰出金、消防団員退職報償金、地方バス路線運行維持対策事業、子育て支援給付金給付事業などの増加により、対前年度+1,695万1千円(+0.3%)となりました。

積立金については、ふるさと応援基金積立金、減債基金積立金、文化財保存活用基金積立金、森林環境譲与税基金積立金などの増加により、対前年度+8,706万3千円(+5.6%)となりました。

投資及び出資金については、水道事業会計出資金の増加により、対前年度+8,286万3千円(+8.1%)となりました。

貸付金については、農山漁村振興交付金事業資金貸付金、医療確保奨学生等貸付金などの減少により、対前年度△363万9千円(△20.5%)となりました。

繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金の減少などにより対前年度△1,153万円(△0.4%)となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費については、全体で対前年度+28億7,101万9千円(+68.9%)となりました。増加した主なものは、庁舎整備事業、学校給食センター施設整備事業、京都丹後鉄道利用促進対策事業、非常備消防施設等整備事業、道路橋梁維持補修事業、海浜等施設管理事業などとなっています。

一方、減少した主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業、防災行政無線施設整備事業、小学校施設改修事業、道路橋梁新設改良事業、観光等指定管理施設大規

模改修事業、中学校施設改修事業などとなっています。

災害復旧事業費については、公共土木施設災害復旧、林業用施設災害復旧事業、公立学校施設災害復旧事業の減少などにより、対前年度△2,229万4千円(△16.2%)となりました。

歳出全体では、対前年度+41億6,750万7千円(+10.9%)の増加となりました。

その概要は「第16表 令和6年度歳出目的別内訳」、「第17表 令和6年度歳出性質別内訳」、「第18表 令和6年度歳出の主な事務事業（目的別）」に示すとおりです。

2 特別会計

一般会計と区分して経理をしている10特別会計の決算状況は、「第19表 令和6年度特別会計款別決算額」に示すとおりです。

3 企業会計

企業会計として区分している水道事業、下水道事業及び病院事業の会計別決算状況は、「第20表 令和6年度企業会計款別決算額」に示すとおりです。

第4. 財政健全化法に基づく指標について

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行されたことに伴い、地方公共団体における財政の健全性を示す指標である「健全化判断比率」と、地方公営企業における財政の健全性を示す指標である「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定し、公表しています。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	—	—	13.1	126.1
令和5年度	—	—	13.0	113.4

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率欄は、「—」表示としています。

[令和6年度基準]

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.43	17.43	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	斜線

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

[指標の説明]

実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を示します。
連結実質赤字比率	特別会計や企業会計などすべての会計を合算した市全体の赤字の程度を示します。
実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
将来負担比率	借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、令和5年度決算に引き続き、4指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

「第21表 令和6年度健全化判断比率等の状況」、「第22表 令和6年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況」、「第23表 令和6年度将来負担比率の状況」に示すとおりです。

2 資金不足比率

(単位 : %)

公営企業会計名称	令和6年度	令和5年度
水道事業会計	—	—
下水道事業会計	—	—
病院事業会計	7.7	0.7
市民太陽光発電所事業特別会計	—	—
工業用地造成事業特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	—	—

(注) 資金不足額がない場合、資金不足比率は、「—」表示としています。

[令和6年度基準]

(単位 : %)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

[指標の説明]

資 金 不 足 比 率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
-------------	--------------------------------

令和6年度は病院事業会計で7.7%の資金不足比率が生じました。

「第21表 令和6年度健全化判断比率等の状況」、「第24表 令和6年度公営企業会計資金不足比率の状況」に示すとおりです。

第1表 令和7年度会計別予算の状況

(単位:千円)

会計名称	当初予算額	令和7年4月1日～令和7年9月30日						(参考) 補正号数	
		補正予算額							
		(6月)	(6月)	(6月)	(9月)	(9月)	小計		
	R7.3.27	R7.6.9	R7.6.25	R7.9.4否決	R7.9.19	R7.9.19			
一般会計	37,830,000	51,690	227,672		502,281	5,400	787,043	38,617,043 5号	
特別会計	国民健康保険事業	6,130,000			0		0	6,130,000 1号	
	国民健康保険直営診療所事業	232,000					0	232,000 -	
	後期高齢者医療事業	1,071,000					0	1,071,000 -	
	介護保険事業	6,977,000			117,413		117,413	7,094,413 1号	
	介護サービス事業	165,000					0	165,000 -	
	工業用地造成事業	76,000					0	76,000 -	
	宅地造成事業	50,700					0	50,700 -	
	市民太陽光発電所事業	48,000					0	48,000 -	
	峰山財産区	5,400			0		0	5,400 1号	
	五箇財産区	600					0	600 -	
	特別会計合計	14,755,700	0	0	0	117,413	0	117,413 14,873,113 -	
	総合計	52,585,700	51,690	227,672	0	619,694	5,400	904,456 53,490,156 -	

(単位:千円)

企業会計会計名称	当初予算額	令和7年4月1日～令和7年9月30日						(参考) 補正号数	
		補正予算額							
		(6月)	(6月)	(6月)	(9月)	(9月)	小計		
	R7.3.27	R7.6.9	R7.6.25		R7.9.19	R7.9.19			
水道事業	収益的	収入	1,542,408			△ 1,956		△ 1,956 1,540,452 1号	
		支出	1,727,049			△ 13,090		△ 13,090 1,713,959	
	資本的	収入	604,148				0	604,148	
		支出	1,025,981				0	1,025,981	
下水道事業	収益的	収入	2,560,485				0	2,560,485	
		支出	2,793,727				0	2,793,727	
	資本的	収入	3,159,844				0	3,159,844	
		支出	3,813,154				0	3,813,154	
病院事業	収益的	収入	7,717,000				0	7,717,000	
		支出	8,363,000				0	8,363,000	
	資本的	収入	628,133				0	628,133	
		支出	855,030				0	855,030	

第2表 令和7年度 一般会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)
	当初予算額	補正予算額	現計予算額				
歳 入	1 市 税	5,243,072		5,243,072		5,243,072	2,951,917 56.3
	2 地 方 譲 与 税	323,940		323,940		323,940	99,046 30.6
	3 利 子 割 交 付 金	2,000		2,000		2,000	3,858 192.9
	4 配 当 割 交 付 金	40,000		40,000		40,000	11,839 29.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	54,000		54,000		54,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000		130,000		130,000	71,538 55.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,000		1,230,000		1,230,000	797,570 64.8
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000		9,000		9,000	3,592 39.9
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1		1	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000		60,000		60,000	18,725 31.2
	11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000		57,000		57,000	0.0
	12 地 方 特 例 交 付 金	30,000	2,530	32,530		32,530	32,530 100.0
	13 地 方 交 付 税	14,850,000	341,798	15,191,798		15,191,798	10,032,263 66.0
	普通 交 付 税	13,250,000	341,798	13,591,798		13,591,798	10,032,219 73.8
	特 別 交 付 税	1,600,000		1,600,000		1,600,000	44 0.0
	14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000		3,000		3,000	2,230 74.3
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	159,260	1,701	160,961	36,707	197,668	50,296 25.4
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	566,115	357	566,472		566,472	249,415 44.0
	17 国 庫 支 出 金	3,916,328	196,062	4,112,390	245,376	4,357,766	1,448,520 33.2
	18 府 支 出 金	2,625,576	86,902	2,712,478	328,112	3,040,590	156,624 5.2
	19 財 産 収 入	201,875		201,875		201,875	25,050 12.4
	20 寄 附 金	2,100,000	2,200	2,102,200		2,102,200	586,178 27.9
	21 繰 入 金	3,414,258	△ 166,876	3,247,382		3,247,382	0.0
	22 繰 越 金	300,000	107,400	407,400	669,910	1,077,310	1,531,010 142.1
	23 諸 収 入	456,275	106,969	563,244	9,000	572,244	187,178 32.7
	24 市 債	2,058,300	108,000	2,166,300	4,896,000	7,062,300	0.0
	うち臨時財政対策債	0		0			0.0
	合 計	37,830,000	787,043	38,617,043	6,185,105	44,802,148	18,259,379 40.8

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
	当初予算額	補正予算額	現計予算額				
歳 出	1 議 会 費	219,744	818	220,562		220,562	108,979 49.4
	2 総 務 費	6,369,071	203,057	6,572,128	3,862,695	10,434,823	3,803,978 36.5
	3 民 生 費	11,603,093	52,265	11,655,358	2,912	11,658,270	4,327,923 37.1
	4 衛 生 費	4,962,983	105,143	5,068,126	450,881	5,519,007	2,496,855 45.2
	5 労 働 費	7,915	450	8,365		8,365	2,655 31.7
	6 農 林 水 産 業 費	1,330,508	77,254	1,407,762	808,417	2,216,179	771,105 34.8
	7 商 工 費	910,229	92,531	1,002,760	107,517	1,110,277	494,745 44.6
	8 土 木 費	3,676,231	107,986	3,784,217	466,813	4,251,030	1,968,988 46.3
	9 消 防 費	1,457,411	△ 4,573	1,452,838	69,879	1,522,717	656,520 43.1
	10 教 育 費	2,755,221	122,109	2,877,330	394,170	3,271,500	1,324,874 40.5
	11 災 害 復 旧 費	0		0	21,821	21,821	14,667 67.2
	12 公 債 費	4,509,491	19,495	4,528,986		4,528,986	2,177,183 48.1
	14 予 備 費	28,103	10,508	38,611		38,611	0.0
	合 計	37,830,000	787,043	38,617,043	6,185,105	44,802,148	18,148,472 40.5

第3表 令和7年度 特別会計・企業会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計	科 目	歳入・歳出 予算額				収入		支出	
		現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額					
	國民健康保険事業	6,130,000		6,130,000		6,130,000	2,265,690	37.0	2,123,662
	国民健康保険直営診療所事業	232,000		232,000		232,000	26,165	11.3	126,093
	後期高齢者医療事業	1,071,000		1,071,000		1,071,000	330,586	30.9	326,881
	介護保険事業	6,977,000	117,413	7,094,413		7,094,413	2,918,540	41.1	2,849,170
	介護サービス事業	165,000		165,000		165,000	44,644	27.1	63,010
	工業用地造成事業	76,000		76,000		76,000	12,700	16.7	92
	宅地造成事業	50,700		50,700		50,700	50,790	100.2	
	市民太陽光発電所事業	48,000		48,000		48,000	37,721	78.6	18,858
	峰山財産区	5,400		5,400		5,400	5,432	100.6	115
	五箇財産区	600		600		600	755	125.8	42
	計	14,755,700	117,413	14,873,113	0	14,873,113	5,693,023	38.3	5,507,923
									37.0

(単位:千円、%)

企業会計	科 目	現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予定額	補正予定額	現計予定額						
水道事業会計	収益的	収入	1,542,408	△ 1,956	1,540,452	1,540,452	661,811	43.0	320,382	18.7
		支出	1,727,049	△ 13,090	1,713,959	1,713,959				
	資本的	収入	604,148		604,148	1,103,200	242,815	14.2	489,594	22.8
		支出	1,025,981		1,025,981	1,124,654				
下水道事業会計	収益的	収入	2,560,485		2,560,485	2,560,485	1,300,005	50.8	495,018	17.7
		支出	2,793,727		2,793,727	2,793,727				
	資本的	収入	3,159,844		3,159,844	896,032	1,136,401	28.0	1,384,979	29.3
		支出	3,813,154		3,813,154	918,894				
病院事業会計	収益的	収入	7,717,000		7,717,000	7,717,000	2,999,586	38.9	3,027,004	36.2
		支出	8,363,000		8,363,000	8,363,000				
	資本的	収入	628,133		628,133	628,133	328,028	52.2	299,491	35.0
		支出	855,030		855,030	855,030				

第4表 令和7年度 会計別繰越明許費等の執行状況

(単位:千円、%)

区分	会計名称	歳 入				歳 出			
		科目	予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	一般会計	繰 越 金	1,001	1,001	100.0	衛 生 費	1,581		-
		市 債	10,100		-	教 育 費	9,520	9,100	95.6
		小 計	11,101	1,001	9.0	小 計	11,101	9,100	82.0
明許繰越	一般会計	分担金及び負担金	36,707	909	2.5	総 務 費	3,862,695	1,873,919	48.5
		国 庫 支 出 金	245,376		-	民 生 費	2,912	2,730	93.8
		府 支 出 金	328,112	3,300	1.0	衛 生 費	449,300	8,451	1.9
		繰 越 金	668,909	668,909	100.0	農林水産業費	808,417	306,754	37.9
		諸 収 入	9,000	11,679	129.8	商 工 費	107,517	75,995	70.7
		市 債	4,885,900		-	土 木 費	466,813	110,018	23.6
					-	消 防 費	69,879	26,943	38.6
					-	教 育 費	384,650	135,568	35.2
					-	災 害 復 旧 費	21,821	14,667	67.2
		小 計	6,174,004	684,797	11.1	小 計	6,174,004	2,555,045	41.4
合 計			6,185,105	685,798	11.1		6,185,105	2,564,145	41.5

(単位:千円、%)

区分	会計名称	資本的収入				資本的支出			
		科目	繰越しに係る財源(A)	収入済額(B)	執行率(B)/(A)	科目	繰越額(C)	支出済額(D)	執行率(D)/(C)
明許繰越	水道事業会計	企業債	693,700		-	建設改良費	1,124,654	176,087	15.7
		出資金	409,500		-				-
					-				-
					-				-
		小計	1,103,200	0	0.0	小計	1,124,654	176,087	15.7
明許繰越	下水道事業会計	企業債	587,000	29,000	4.9	建設改良費	918,894	533,618	58.1
		補助金	309,032	35,693	11.5				-
					-				-
					-				-
		小計	896,032	64,693	7.2	小計	918,894	533,618	58.1

第5表 住民負担の状況

市税の状況

(単位:千円、%)

科 目		当初予算額	補正予算額	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	備考
市 税	1 市 民 税	2,307,892		2,307,892	929,754	40.3	
	個 人	2,059,667		2,059,667	781,453	37.9	
	法 人	248,225		248,225	148,301	59.7	
	2 固 定 資 産 税	2,369,765		2,369,765	1,645,291	69.4	
	固 定 資 産 税	2,359,722		2,359,722	1,635,248	69.3	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,043		10,043	10,043	100.0	
	3 軽 自 動 車 税	234,287		234,287	233,957	99.9	
	環 境 性 能 割	15,788		15,788	10,622	67.3	
	種 別 割	218,499		218,499	223,335	102.2	
	4 市 た ば こ 税	288,365		288,365	122,662	42.5	
	5 鉱 産 税	121		121	62	51.2	
	6 入 湯 税	42,642		42,642	20,190	47.3	
合 計		5,243,072	0	5,243,072	2,951,916	56.3	

市税負担の状況

区分		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
予算額	現計予算額(千円)	2,307,892	2,369,765	234,287	288,365	42,642
	1世帯あたり(円)	100,980	103,687	10,251	12,617	1,866
	1人あたり(円)	46,844	48,099	4,755	5,853	866
収入額	収入済額(円)	929,754	1,645,291	233,957	122,662	20,190
	1世帯あたり(円)	40,681	71,988	10,237	5,367	883
	1人あたり(円)	18,871	33,395	4,749	2,490	410

世帯数	22,855世帯	住民基本台帳 (令和7年9月30日現在)
人口	49,268人	

第6表 水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科 目			予算額				収入額		支出額		
			現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	1,542,408	△ 1,956	1,540,452		1,540,452	661,811	43.0		
		営業収益	1,145,733	△ 24,209	1,121,524		1,121,524	584,440	52.1		
		営業外収益	395,574	22,253	417,827		417,827	77,371	18.5		
		特別利益	1,101		1,101		1,101				
	支出	事業費用	1,727,049	△ 13,090	1,713,959		1,713,959			320,382	18.7
		営業費用	1,601,714	△ 13,090	1,588,624		1,588,624			264,370	16.6
		営業外費用	112,027		112,027		112,027			56,012	50.0
		特別損失	3,308		3,308		3,308				
		予備費	10,000		10,000		10,000				
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	604,148		604,148	1,103,200	1,707,348	242,815	14.2		
		加入金	11,299		11,299		11,299	1,866	16.5		
		企業債	351,900		351,900	693,700	1,045,600				
		補助金	240,949		240,949	409,500	650,449	240,949	37.0		
		出資金									
		補償金									
	支出	資本的支出	1,025,981		1,025,981	1,124,654	2,150,635			489,594	22.8
		建設改良費	431,181		431,181	1,124,654	1,555,835			190,879	12.3
		企業債償還金	594,800		594,800		594,800			298,715	50.2

企業債現在高の状況

(単位:千円)

水道事業	令和6年度末 現在高	令和7年度中の借入額	令和7年度中償還額 (4/1~9/30)		令和7年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	9,119,478	-	298,715	55,732	8,820,763	179,036円

※住民負担の状況は、令和7年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第7表 下水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科 目		予算額				収入額		支出額	
		現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)
		当初予定額	補正予定額	現計予定額					
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	2,560,485		2,560,485	2,560,485	1,300,005	50.8	
		営業収益	616,711		616,711	616,711	286,735	46.5	
		営業外収益	1,943,774		1,943,774	1,943,774	1,013,270	52.1	
		特別利益							
	支出	事業費用	2,793,727		2,793,727	2,793,727			495,018 17.7
		営業費用	2,469,449		2,469,449	2,469,449			350,349 14.2
		営業外費用	307,278		307,278	307,278			144,669 47.1
		特別損失	17,000		17,000	17,000			
		予備費							
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	3,159,844		3,159,844	896,032	4,055,876	1,136,401	28.0
		負担金	95,107		95,107		95,107	38,988	41.0
		企業債	2,084,700		2,084,700	587,000	2,671,700	29,000	1.1
		補助金	684,637		684,637	309,032	993,669	802,713	80.8
		出資金	295,400		295,400		295,400	265,700	89.9
	支出	資本的支出	3,813,154		3,813,154	918,894	4,732,048		1,384,979 29.3
		建設改良費	2,187,445		2,187,445	918,894	3,106,339		574,364 18.5
		企業債償還金	1,625,709		1,625,709		1,625,709		810,615 49.9

企業債現在高の状況

(単位:千円)

下水道事業	令和6年度末 現在高	令和7年度中の借入額	令和7年度中償還額 (4/1~9/30)		令和7年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	23,389,911	29,000	810,615	144,542	22,608,296	458,884円

※住民負担の状況は、令和7年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第8表 病院事業会計の経理の状況

(単位 千円、%)

科 目			予算額			収入		支出額	
			現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額				
収入	弥栄病院事業収益	弥栄病院事業収益	4,310,000		4,310,000		4,310,000	1,661,684	38.6
		医業収益	3,596,833		3,596,833		3,596,833	1,316,924	36.6
		医業外収益	564,824		564,824		564,824	300,196	53.1
		訪問看護事業収益	129,627		129,627		129,627	44,564	34.4
		特別利益	18,716		18,716		18,716		
	久美浜病院事業収益	久美浜病院事業収益	3,407,000		3,407,000		3,407,000	1,337,902	39.3
		医業収益	2,878,599		2,878,599		2,878,599	1,036,834	36.0
		医業外収益	368,120		368,120		368,120	248,441	67.5
		訪問看護事業収益	88,538		88,538		88,538	35,754	40.4
		通所リハビリテーション事業収益	37,973		37,973		37,973	16,873	44.4
収益的 収入及び 支出	弥栄病院事業費用	特別損失	7,500		7,500		7,500		
		予備費	10,000		10,000		10,000		
		久美浜病院事業費用	3,578,000		3,578,000		3,578,000		
		医業費用	3,425,792		3,425,792		3,425,792		
		医業外費用	33,725		33,725		33,725		
		訪問看護事業費用	65,527		65,527		65,527		
	支出	通所リハビリテーション事業費用	35,456		35,456		35,456		
		特別損失	7,500		7,500		7,500		
		予備費	10,000		10,000		10,000		
		小計	8,363,000		8,363,000		8,363,000		

(単位 千円、%)

科 目			予算額			収入		支出額	
			現年予算(A)		繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)
			当初予定額	補正予定額					
資本的 収入及び 支出	収入	弥栄病院資本の収入	371,636		371,636	371,636	216,150	58.2	
		企 業 債	138,700		138,700	138,700			
		出 資 金							
		他 会 計 負 担 金	230,036		230,036	230,036	216,000	93.9	
		補 助 金	2,750		2,750	2,750			
		長期貸付金返還金	150		150	150	150	100.0	
	久美浜病院資本の収入	久美浜病院資本の収入	256,497		256,497	256,497	111,878	43.6	
		企 業 債	114,800		114,800	114,800			
		出 資 金							
		他 会 計 負 担 金	138,797		138,797	138,797	111,778	80.5	
		補 助 金	2,750		2,750	2,750			
		長期貸付金返還金	150		150	150	100	66.7	
	小計		628,133		628,133	628,133	328,028	52.2	
	支出	弥栄病院資本の支出	529,617		529,617	529,617			193,637
		建 設 改 良 費	144,021		144,021	144,021			8,385
		企 業 債 償 還 金	365,996		365,996	365,996			182,702
		長 期 貸 付 金	9,600		9,600	9,600			2,550
		予 備 費	10,000		10,000	10,000			
		久美浜病院資本の支出	325,413		325,413	325,413			105,854
		建 設 改 良 費	117,600		117,600	117,600			8,734
		企 業 債 償 還 金	188,213		188,213	188,213			93,970
		長 期 貸 付 金	9,600		9,600	9,600			3,150
		予 備 費	10,000		10,000	10,000			
	小計		855,030		855,030	855,030			299,491
35.0									

企業債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中の借入額	令和7年度中償還額 (4/1~9/30)		令和7年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
弥栄病院	5,694,477	-	182,702	17,241	5,511,775	111,873円
久美浜病院	911,184	-	93,970	3,993	817,214	16,587円
計	6,605,661	-	276,672	21,234	6,328,989	128,460円

※住民負担の状況は、令和7年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第9表 基金現在高の状況

(単位:円、m²)

基 金 名 称	区 分	期日現在高		増減高 B-A
		令和6年度末 (R7.5.31) A	令和7年9月末 (R7.9.30) B	
財政調整基金	預 金	3,000,920,846	3,000,920,846	0
減債基金	〃	670,284,008	670,284,008	0
地域振興基金	〃	67,787,013	67,787,013	0
地域環境保全基金	〃	985,289	985,289	0
奨学基金	〃	136,060,866	136,060,866	0
災害対策基金	〃	8,322,553	8,322,553	0
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	〃	123,363,100	123,363,100	0
ふるさと応援基金	〃	1,368,945,082	1,368,945,082	0
合併特例措置廻減対策準備基金	〃	511,666,282	511,666,282	0
過疎地域振興基金	〃	1,037,101,490	1,037,101,490	0
再編交付金事業基金	〃	64,436,765	64,436,765	0
韓哲・まちづくり夢基金	〃	661,055,727	661,055,727	0
谷口謙・未来応援基金	〃	56,313,789	56,313,789	0
学校教育施設整備基金	〃	12,913,227	12,913,227	0
豊かな森を育てる基金	〃	412,765	412,765	0
スポーツ施設整備基金	〃	40,777,713	40,777,713	0
森林環境譲与税基金	〃	32,933,252	32,933,252	0
都市拠点等整備まちづくり推進基金	〃	400,421,996	400,421,996	0
一般廃棄物処理施設整備基金	〃	300,254,656	300,254,656	0
文化財保存活用基金	〃	84,983,285	84,983,285	0
まち・ひと・しごと創生基金	〃	5,803,035	5,803,035	0
国民健康保険事業基金	〃	464,097,039	464,097,039	0
国民健康保険高額療養費等貸付基金	〃	32,151,286	32,151,286	0
介護保険給付費準備基金	〃	732,225,759	732,225,759	0
介護サービス事業基金	〃	297,142	297,142	0
市民太陽光発電所事業基金	〃	120,393,442	120,393,442	0
小 計		9,934,907,407	9,934,907,407	0
土 地 開 発 基 金	土 地	宅地	5,548.75	5,548.75
		田畠	7,413.80	7,413.80
		山林	15,747.84	15,747.84
		その他	8,152.20	8,152.20
		計(m ²)	36,862.59	36,862.59
		小計(円)	366,616,020	366,616,020
	預 金			0
		計	378,903,871	378,903,871
合 計		10,313,811,278	10,313,811,278	0

第10表 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計区分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年9月末 現在の借入額 (B)	令和7年度中償還額(4/1~9/30)			令和7年9月末 の現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担の状況 1人あたり(円)
			元金 (C)	利子	計		
一般会計	35,919,059	–	2,095,368	81,815	2,177,183	33,823,691	686,525
国民健康保険直営診療所事業特別会計	254,677	–	22,906	264	23,170	231,771	4,704
介護サービス事業特別会計	345,358	–	32,304	2,840	35,144	313,054	6,354
市民太陽光発電所事業特別会計	180,183	–	14,144	622	14,766	166,039	3,370
水道事業会計	9,119,478	–	298,715	55,732	354,447	8,820,763	179,036
下水道事業会計	23,389,911	29,000	810,615	144,542	955,157	22,608,296	458,884
病院事業会計	6,605,661	–	276,672	21,234	297,906	6,328,989	128,460
合 計	75,814,327	29,000	3,550,724	307,049	3,857,773	72,292,603	1,467,333

※住民負担の状況は、令和7年9月末現在の住民基本台帳人口(49,268人)により算出した。

第11表 令和6年度会計別の決算額

(単位:千円、%)

会計名称		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 総額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
							決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑥			
一般会計		43,570,000	3,938,362	47,508,362	1,981,058	49,489,420	43,908,184	88.7	42,377,174	85.6	1,531,010	669,910	861,100
特別会計	国民健康保険事業	6,135,000	△ 354,032	5,780,968	0	5,780,968	5,787,053	100.1	5,745,683	99.3	41,370	0	41,370
	国民健康保険直営診療所事業	231,000	△ 1,610	229,390	0	229,390	229,804	100.1	217,483	94.8	12,321	0	12,321
	後期高齢者医療事業	1,027,000	△ 6,743	1,020,257	0	1,020,257	1,021,013	100.0	1,014,164	99.4	6,849	0	6,849
	介護保険事業	6,920,000	164,513	7,084,513	0	7,084,513	7,080,167	99.9	6,960,348	98.2	119,819	0	119,819
	介護サービス事業	204,000	4,718	208,718	0	208,718	208,809	100.0	187,462	89.8	21,347	0	21,347
	工業用地造成事業	10,000	0	10,000	0	10,000	16,757	167.5	7,506	75.0	9,251	0	9,251
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	50,814	113.6	24	0.0	50,790	0	50,790
	市民太陽光発電所事業	48,000	7,258	55,258	0	55,258	57,718	104.4	44,332	80.2	13,386	0	13,386
	峰山財産区	5,600	0	5,600	0	5,600	5,610	100.1	185	3.3	5,425	0	5,425
	五箇財産区	800	0	800	0	800	823	102.8	68	8.5	755	0	755
特別会計合計		14,626,100	△ 185,896	14,440,204	0	14,440,204	14,458,568	100.1	14,177,255	98.1	281,313	0	281,313
総合計		58,196,100	3,752,466	61,948,566	1,981,058	63,929,624	58,366,752	91.2	56,554,429	88.4	1,812,323	669,910	1,142,413

企業会計		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年 度 総額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨	
							決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑥			
水道事業	収益的	収入	1,630,791	△ 5,270	1,625,521	0	1,625,521		1,689,080	103.9	1,712,834	94.0	△ 23,754
		支出	1,846,649	△ 25,472	1,821,177	0	1,821,177						0
下水道事業	資本的	収入	2,116,998	5,401	2,122,399	870,500	2,992,899		1,767,647	59.0	2,214,685	63.8	△ 447,038 (注1)
		支出	2,595,957	1	2,595,958	871,895	3,467,853						1,124,654
病院事業	収益的	収入	2,466,063	△ 7,854	2,458,209	0	2,458,209		2,443,315	99.3	2,599,305	95.4	△ 155,990
		支出	2,714,030	8,926	2,722,956	0	2,722,956						0
資本的	収入	3,311,175	△ 278,379	3,032,796	874,500	3,907,296		2,667,038	68.2	3,252,753	72.0	△ 585,715 (注2)	918,894
		支出	3,910,479	△ 269,683	3,640,796	874,960	4,515,756						
収益的	収入	7,385,000	△ 383,063	7,001,937	0	7,001,937		6,748,178	96.3	7,437,301	94.5	△ 689,123	0
		支出	7,884,000	△ 14,431	7,869,569	0	7,869,569						
資本的	収入	1,280,717	△ 165,742	1,114,975	0	1,114,975		1,110,072	99.5	1,316,886	98.0	△ 206,814 (注3)	0
		支出	1,511,884	△ 169,089	1,342,795	0	1,342,795						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,390千円及び過年度分損益勘定留保資金 314,648千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 585,715千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,544千円、引継金 4,723千円、過年度分損益勘定留保資金 370,848千円及び当年度分損益勘定留保資金123,600千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,814千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

第12表 令和6年度基金の状況

(単位:千円、%)

所管会計	基金名称	令和2年度末		令和3年度末		令和4年度末		令和5年度末		令和6年度中増減額		令和6年度末			
		現	在高	現	在高	現	在高	現	在高	①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②+③	増減額
一般会計	財政調整基金	2,495,403		3,146,178		3,747,030		3,748,229	0.0	2,692	750,000	3,000,921		△ 747,308	△ 19.9
	減債基金	211,561		527,079		527,245		611,953	16.1	108,331	50,000	670,284		58,331	9.5
	地域環境保全基金	983		984		984		984	0.0	1	0	985		1	0.1
	奨学基金	136,862		136,389		136,318		136,377	0.0	332	648	136,061		△ 316	△ 0.2
	災害対策基金	24,288		20,298		16,305		12,311	△ 24.5	12	4,000	8,323		△ 3,988	△ 32.4
	地域振興基金	916,726		667,077		467,312		267,503	△ 42.8	284	200,000	67,787		△ 199,716	△ 74.7
	観光インフラ整備等促進実行調整費基金	117,987		122,999		103,449		107,122	3.6	46,875	30,634	123,363		16,241	15.2
	合併特例措置遅延対策準備基金	2,508,431		2,009,384		1,510,083		1,010,693	△ 33.1	973	500,000	511,666		△ 499,027	△ 49.4
	過疎地域振興基金	1,035,036		1,035,419		1,035,768		1,036,170	0.0	931	0	1,037,101		931	0.1
	ふるさと応援基金	599,780		946,343		1,107,681		1,154,534	4.2	1,135,859	1,028,568	1,368,945		214,411	18.6
	再編交付金事業基金	231,732		188,915		146,467		104,085	△ 28.9	52	39,700	64,437		△ 39,648	△ 38.1
	学校教育施設整備基金	5,303		6,909		8,621		10,361	20.2	2,552	0	12,913		2,552	24.6
	韓哲・まちづくり夢基金	558,889		594,047		622,796		644,024	3.4	47,730	30,698	661,056		17,032	2.6
	谷口謙・未来応援基金	72,042		70,901		68,782		64,957	△ 5.6	2,841	11,484	56,314		△ 8,643	△ 13.3
	豊かな森を育てる基金	6,178		183		1,266		24	△ 98.1	413	24	413		389	1,620.8
	スポーツ施設整備基金	44,050		44,065		44,017		42,895	△ 2.5	39	2,156	40,778		△ 2,117	△ 4.9
	森林環境譲与税基金	30,518		43,371		32,884		32,455	△ 1.3	40,136	39,658	32,933		478	1.5
	新型コロナウイルス感染症支え合い基金	223,118		191,179		125,450		107,120	△ 14.6	令和6年度よりふるさと応援基金へ					
	都市拠点等整備まちづくり推進基金			100,012		200,046		300,132	50.0	100,290	0	400,422		100,290	33.4
	一般廃棄物処理施設整備基金					100,008		200,055	100.0	100,200	0	300,255		100,200	50.1
	文化財保存活用基金							34,586	皆増	52,397	2,000	84,983		50,397	145.7
	まち・ひと・しごと創生基金			0		0		3,800	皆増	5,803	3,800	5,803		2,003	52.7
	(合計)	9,218,887		9,851,732		10,002,512		9,630,370	△ 2.2	1,648,743	2,693,370	8,585,743		△ 1,044,627	△ 10.8
参考特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	5,365	5,367	498,406	553,600	11.1	497	90,000	464,097		△ 89,503	△ 16.2		
	介護保険事業	介護保険給付費準備基金	341,072	481,195	621,352	721,587	16.1	10,639	0	732,226		10,639	1.5		
	介護サービス事業	介護サービス事業基金	297	297	297	297	0.0	0	0	297		0	0.0		
	市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	115,156	120,199	125,239	117,287	△ 6.3	3,106	0	120,393		3,106	2.6		
	集落排水事業	集落排水事業基金													
	公共下水道事業	公共下水道事業減債基金													
	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業基金													
(合計)		461,890		607,058		1,245,294		1,392,771	11.8	14,242	90,000	1,317,013		△ 75,758	△ 5.4
総合計		9,680,777		10,458,790		11,247,806		11,023,141	△ 2.0	1,662,985	2,783,370	9,902,756		△ 1,120,385	△ 10.2

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

第13表 令和6年度会計別市債の状況

(単位:千円、%)

会計名		令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	① 増減率	令和6年度中増減額			令和6年度末 現 在 高		
							借入額	元金償還額 ④	①+②+③-④ 増減額	増減率		
一般会計		37,998,716	36,695,023	35,381,045	34,162,714	△ 3.4	1,161,200	4,951,100	4,355,955	35,919,059	1,756,345	5.1
特別会計	国民健康保険直営診療所事業	333,564	325,517	303,743	274,452	△ 9.6	25,700	0	45,475	254,677	△ 19,775	△ 7.2
	介護サービス事業	517,360	458,601	411,329	359,422	△ 12.6	48,100	0	62,164	345,358	△ 14,064	△ 39
	市民太陽光発電所事業	291,542	263,998	236,258	208,320	△ 11.8	0	0	28,137	180,183	△ 28,137	△ 13.5
	特別会計合計	1,142,466	1,048,116	951,330	842,194	△ 11.5	73,800	0	135,776	780,218	△ 61,976	△ 7.4
【小計】		39,141,182	37,743,139	36,332,375	35,004,908	△ 3.7	1,235,000	4,951,100	4,491,731	36,699,277	1,694,369	4.8
企業会計	水道事業	9,257,677	9,150,374	9,006,797	8,967,767	△ 0.4	423,900	435,700	707,889	9,119,478	151,711	1.7
	下水道事業	23,628,228	23,637,839	23,525,551	23,227,897	△ 1.3	1,289,500	455,300	1,582,786	23,389,911	162,014	0.7
	病院事業	7,136,926	6,808,973	6,703,430	6,423,996	△ 4.2	724,500	0	542,835	6,605,661	181,665	2.8
	企業会計合計	40,022,831	39,597,186	39,235,778	38,619,660	△ 1.6	2,437,900	891,000	2,833,510	39,115,050	495,390	1.3
総合計		79,164,013	77,340,325	75,568,153	73,624,568	△ 2.6	3,672,900	5,842,100	7,325,241	75,814,327	2,189,759	3.0

第14表 令和6年度歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区分	令和6年度 決算額 ①		令和5年度 決算額 ②		前年度比較		【参考】					
	構成比		構成比		③=①-②	③/②	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和2年度 決算額	構成比
1 市 税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△ 144,825	△ 2.7	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1
2 地 方 譲 与 税	325,749	0.7	317,058	0.8	8,691	2.7	314,731	0.8	313,588	0.8	309,053	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,952	0.0	1,932	0.0	1,020	52.8	2,102	0.0	4,433	0.0	4,505	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,544	0.1	47,501	0.1	16,043	33.8	41,202	0.1	43,112	0.1	30,997	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,078	0.2	48,417	0.1	30,661	63.3	28,506	0.1	50,182	0.1	34,612	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,322	0.3	143,266	0.4	2,056	1.4	109,267	0.3	66,611	0.2	15,849	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	51,003	4.2	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,233	0.0	10,153	0.0	△ 920	△ 9.1	10,351	0.0	9,941	0.0	9,203	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,210	0.0	△ 3,210	△ 100.0	1,158	0.0	21	0.0	384	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	66,121	0.2	58,320	0.2	7,801	13.4	55,191	0.1	37,575	0.1	45,017	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,656	0.2	58,986	0.2	△ 330	△ 0.6	59,165	0.2	57,390	0.1	58,070	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	248,387	0.6	44,738	0.1	203,649	455.2	34,596	0.1	214,881	0.6	51,826	0.1
13 地 方 交 付 税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1
普通 交 付 税	13,561,364	30.9	13,499,347	34.3	62,017	0.5	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2
特 別 交 付 税	1,900,427	4.3	1,877,611	4.8	22,816	1.2	1,859,131	4.7	1,775,884	4.5	1,654,032	3.9
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,374	0.0	3,900	0.0	474	12.2	4,137	0.0	4,952	0.0	5,486	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	150,833	0.3	161,855	0.4	△ 11,022	△ 6.8	177,637	0.4	207,336	0.5	175,455	0.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 17,830	△ 3.0	598,538	1.5	606,480	1.6	626,031	1.5
17 国 庫 支 出 金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7
18 府 支 出 金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8
19 財 産 収 入	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 31,581	△ 13.4	189,936	0.5	181,449	0.5	234,681	0.5
20 寄 附 金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7	1,533,105	3.9	940,383	2.4	587,794	1.4
21 繰 入 金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7
22 繰 越 金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△ 202,416	△ 14.9	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	976,738	2.3
23 諸 収 入	607,237	1.4	397,601	1.0	209,636	52.7	481,308	1.2	522,795	1.4	785,248	1.8
24 市 債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6
うち 臨 時 財 政 対 策 債	44,200	0.1	95,100	0.2	△ 50,900	△ 53.5	213,800	0.5	786,200	2.0	643,600	1.5
歳 入 合 計	43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0

第15表 令和6年度歳入の財源構造

(単位：千円、%)

区分		令和6年度 決算額 ①		令和5年度 決算額 ②		前年度比較 ③=①-② ③/②		【参考】			
		構成比		構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
依存財源	地方譲与税	325,749	0.7	317,058	0.8	8,691	2.7	314,731	0.8	313,588	0.8
	利子割交付金	2,952	0.0	1,932	0.0	1,020	52.8	2,102	0.0	4,433	0.0
	配当割交付金	63,544	0.1	47,501	0.1	16,043	33.8	41,202	0.1	43,112	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	79,078	0.2	48,417	0.1	30,661	63.3	28,506	0.1	50,182	0.1
	法人事業税交付金	145,322	0.3	143,266	0.4	2,056	1.4	109,267	0.3	66,611	0.2
	地方消費税交付金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	51,003	4.2	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	10,153	0.0	△ 920	△ 9.1	10,351	0.0	9,941	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,210	0.0	△ 3,210	△ 100.0	1,158	0.0	21	0.0
	環境性能割交付金	66,121	0.2	58,320	0.2	7,801	13.4	55,191	0.1	37,575	0.1
	地方特例交付金	248,387	0.6	44,738	0.1	203,649	455.2	34,596	0.1	214,881	0.6
	地方交付税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8
	交通安全対策特別交付金	4,374	0.0	3,900	0.0	474	12.2	4,137	0.0	4,952	0.0
	国庫支出金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6
	府支出金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2
	市債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,656	0.2	58,986	0.2	△ 330	△ 0.6	59,165	0.2	57,390	0.1
	(小計)	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	3,464,633	12.6	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3
自家財源	市税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△ 144,825	△ 2.7	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9
	分担金及び負担金	150,833	0.3	161,855	0.4	△ 11,022	△ 6.8	177,637	0.4	207,336	0.5
	使用料及び手数料	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 17,830	△ 3.0	598,538	1.5	606,480	1.6
	財産収入	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 31,581	△ 13.4	189,936	0.5	181,449	0.5
	寄附金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7	1,533,105	3.9	940,383	2.4
	繰入金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8
	繰越金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△ 202,416	△ 14.9	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6
	諸収入	607,237	1.4	397,601	1.0	209,636	52.7	481,308	1.2	522,795	1.4
	(小計)	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	1,081,694	9.2	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7
合計		43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0

第16表 令和6年度歳出目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	令和6年度 決算額 ①		令和5年度 決算額 ②		前年度比較 ③=①-② ③/②		【参考】					
	構成比		構成比				令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和2年度 決算額	構成比
1 議会費	207,700	0.5	204,832	0.5	2,868	1.4	201,921	0.5	202,145	0.5	241,145	0.6
2 総務費	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	2,838,796	47.0	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6
3 民生費	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	8,837	0.1	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4
4 衛生費	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	181,260	3.7	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6
5 労働費	7,606	0.0	13,175	0.0	△ 5,569	△ 42.3	34,587	0.1	30,066	0.1	37,335	0.1
6 農林水産業費	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	△ 213,931	△ 13.8	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3
7 商工費	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	△ 116,905	△ 8.6	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6
8 土木費	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	235,091	6.3	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3
9 消防費	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	△ 34,191	△ 2.4	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0
10 教育費	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	1,341,716	43.2	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5
11 災害復旧費	112,550	0.3	136,610	0.4	△ 24,060	△ 17.6	168,612	0.5	129,881	0.3	355,406	0.8
12 公債費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△ 46,405	△ 1.0	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2
歳出合計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

第17表 令和6年度歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別		令和6年度 決算額 ①		令和5年度 決算額 ②		前年度比較		【参考】					
		構成比	構成比	③=①-②	③/②	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和2年度 決算額	構成比		
義務的	人件費	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	354,420	5.6	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3
	扶助費	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	209,008	3.7	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0
	公債費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△ 46,405	△ 1.0	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2
	(小計)	17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	517,023	3.1	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5
その他	物件費	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	272,189	4.4	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2
	維持補修費	1,031,470	2.4	673,608	1.8	357,862	53.1	701,591	1.8	839,384	2.2	724,257	1.7
	補助費等	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	16,951	0.3	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4
	積立金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1
	投資及び出資金	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	82,863	8.1	973,081	2.6	1,295,470	3.5	817,161	1.9
	貸付金	14,104	0.0	17,743	0.0	△ 3,639	△ 20.5	19,134	0.0	35,422	0.1	34,912	0.1
	繰出金	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	△ 11,530	△ 0.4	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7
	(小計)	18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	801,759	4.6	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1
投資的	普通建設事業費	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	2,871,019	68.9	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5
	災害復旧事業費	115,133	0.3	137,427	0.4	△ 22,294	△ 16.2	173,927	0.5	132,264	0.4	371,610	0.9
	(小計)	7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	2,848,725	66.2	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4
歳出合計		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

第18表 令和6年度歳出の主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費	R6決算額 2億770万円 (R5 2億 483万円) 伸率 1.4		
議員人件費		1億4,274万円	(1億4,370万円)
議員活動・議会涉外活動事業		325万円	(469万円)
総務費	R6決算額 88億8,278万円 (R5 60億4,398万円) 伸率 47.0		
ふるさと創生職員制度推進事業		7,253万円	(5,688万円)
財政調整基金		269万円	(120万円)
減債基金		1億 833万円	(8,471万円)
財産取得・管理事業		3,309万円	(1,146万円)
庁舎整備事業		20億5,034万円	(2億5,888万円)
ふるさと応援基金		11億3,586万円	(11億 270万円)
ふるさと応援寄附金推進事業		11億8,284万円	(9億7,908万円)
ふるさとブランド推進事業		3,005万円	(4,881万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金		1億 29万円	(1億 9万円)
都市拠点等整備推進事業		76万円	(1,095万円)
◎ 京丹後市制20周年記念事業		274万円	新
地域おこし協力隊活動事業		3,425万円	(3,228万円)
移住促進・空家改修支援事業		5,942万円	(5,912万円)
京丹後未来創生人材育成事業		1,816万円	(2,168万円)
行政情報システム運営事業		2億6,601万円	(1億5,226万円)
プロトバントネットワーク運営事業		2億6,986万円	(2億6,566万円)
デジタル戦略推進事業		1,863万円	(2,851万円)
自治組織活動支援事業		1億2,924万円	(1億2,959万円)
コミュニティ支援事業		2,940万円	(4,281万円)
新たな地域コミュニティ推進事業		5,742万円	(4,530万円)
特定地域づくり事業		1,042万円	(619万円)
▼ (仮称)網野交流センター・交流広場整備事業		0万円	(994万円)
地方バス路線運行維持対策事業		1億8,918万円	(1億6,064万円)

京都丹後鉄道利用促進対策事業	3億1,065万円	(1億7,617万円)
◎ 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業	2,512万円	新
基地対策一般経費	426万円	(351万円)
▼ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	0万円	(1億4,745万円)
◎ 定額減税調整給付金給付事業	4億1,956万円	新
◎ 衆議院議員選挙経費	3,622万円	新
▼ 京都府議会議員選挙経費	0万円	(2,274万円)
市長・市議会議員選挙経費	4,678万円	(989万円)
▼ 住宅・土地統計調査	0万円	(371万円)
◎ 全国家計構造調査	187万円	新

民生費	R6決算額 112億2,325万円 (R5 112億1,441万円) 伸率 0.1	
社会福祉協議会運営費助成事業	6,923万円	(6,824万円)
災害見舞金等事業	21万円	(65万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,626万円	(4億3,537万円)
◎ 低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	9,920万円	新
健康と福祉のまちづくり審議会事業	21万円	(33万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億 43万円	(8億2,540万円)
重層的支援体制整備移行準備事業	2,643万円	(2,404万円)
▼ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	0万円	(47万円)
障害福祉サービス事業	20億4,861万円	(18億3,553万円)
地域生活支援事業	1億4,689万円	(1億5,847万円)
敬老祝い事業	2,604万円	(2,550万円)
老人保護措置事業	1億2,380万円	(1億3,379万円)
網野高齢者すこやかセンター施設管理事業	1,869万円	(835万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億7,281万円	(10億5,142万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	6,800万円	(6,800万円)
後期高齢者医療事業	8億4,834万円	(8億3,266万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億8,520万円	(2億6,656万円)
高齢者福祉施設整備事業	1,419万円	(1,925万円)
子育て支援医療事業	1億8,532万円	(1億8,815万円)

重度心身障害者医療事業	1億1,627万円	(1億2,141万円)
▼ こども家庭センター整備事業	0万円	(1,168万円)
放課後児童健全育成事業	2億8,761万円	(2億7,129万円)
子育て支援センター事業	3,081万円	(3,100万円)
▼ こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	0万円	(150万円)
児童手当支給事業	6億9,774万円	(6億1,553万円)
児童扶養手当等支給事業	1億7,176万円	(1億6,296万円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	207万円	(7,470万円)
保育業務委託事業	2億6,544万円	(2億7,085万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	1億1,793万円	(7,668万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	11億4,197万円	(9億6,641万円)
生活保護運営管理事業	6,241万円	(6,798万円)
生活保護費支給事業	6億3,643万円	(6億6,044万円)

衛生費	R6決算額 50億9,628万円 (R5 49億1,502万円) 伸率 3.7	
▼ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金	0万円	(567万円)
▼ 出産・子育て応援給付金支給事業	0万円	(2,663万円)
総合検診事業	1億 960万円	(1億1,176万円)
感染症予防対策事業	445万円	(702万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	48万円	(1億7,944万円)
市立診療所繰出金	9,890万円	(1億 40万円)
市立病院繰出金	13億5,537万円	(13億 500万円)
浄化槽設置整備事業	220万円	(156万円)
脱炭素社会推進事業	9,052万円	(4,692万円)
利活用推進プラットフォーム事業	1,111万円	(660万円)
水道事業会計繰出金	8億9,599万円	(6億6,217万円)
家庭ごみ収集運搬事業	3億1,291万円	(2億9,776万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億7,780万円	(4億9,212万円)
最終処分場整備事業	5,129万円	(4,054万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 20万円	(1億 5万円)
し尿収集事業	2億5,030万円	(2億4,348万円)

網野衛生センター管理運営事業	9,957万円	(1億161万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億7,690万円	(1億8,729万円)
◎ 竹野川衛生センター長寿命化事業	1,648万円	新

労働費	R6決算額	761万円 (R5 1,318万円) 伸率 △42.3
人材確保・就職促進対策事業	761万円	(741万円)
▼ 中小企業緊急雇用調整助成事業	0万円	(577万円)

農林水産業費	R6決算額 13億3,284万円 (R5 15億4,677万円) 伸率 △13.8	
丹後王国「食のみやこ」支援事業	5,545万円	(4,353万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	709万円	(593万円)
▼ 産地生産基盤パワーアップ事業	0万円	(1億5,332万円)
◎ 高温対策支援事業	1,522万円	新
地域農業ブランド推進事業	1,224万円	(1,135万円)
新規就農者育成事業	3,095万円	(4,800万円)
農業競争力強化農地整備事業	7,589万円	(8,662万円)
土地改良施設維持管理適正化事業	1,101万円	(2,432万円)
農業水路等長寿命化事業	3,947万円	(3,801万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,853万円	(6,849万円)
▼ 京力農場プラン推進事業	0万円	(1億3,674万円)
◎ 地域計画推進事業	7,094万円	新
多面的機能支払交付金事業	2億1,015万円	(2億 645万円)
有害鳥獣対策事業	8,877万円	(6,881万円)
治山・適正管理事業	3,833万円	(434万円)
森林環境譲与税基金	4,014万円	(3,005万円)
森林環境整備事業	3,478万円	(3,472万円)
豊かな森を育てる基金	41万円	(2万円)
海業推進事業	193万円	(413万円)
漁港整備事業	291万円	(507万円)
水産物供給基盤機能保全事業	630万円	(5,401万円)

商工費		R6決算額 12億4,795万円 (R5 13億6,485万円) 伸率 △8.6	
丹後地域地場産業振興センター運営支援事業		4,366万円	(4,506万円)
金融支援事業		3,119万円	(4,954万円)
商工業支援事業		3,376万円	(2,888万円)
地域経済循環促進事業		1,875万円	(592万円)
機械金属業振興事業		936万円	(4,449万円)
▼ 近未来技術地域導入促進事業		0万円	(23万円)
大阪・関西万博連携事業		623万円	(439万円)
▼ 地域消費喚起事業		0万円	(3,541万円)
企業立地推進事業		2,076万円	(1,987万円)
創業支援事業		5,264万円	(1,727万円)
新シリク産業創造事業		2,050万円	(2,097万円)
◎ “旬”でもてなす食の観光推進事業		564万円	新
ユネスコ世界ジオパーク推進事業		1,066万円	(1,048万円)
日本一の砂浜海岸づくり推進事業		1,336万円	(1,461万円)
インバウンド・宿泊促進強化事業		2,543万円	(4,162万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金		4,688万円	(4,529万円)
地域総ぐるみ観光地づくり事業		1億4,144万円	(1億4,561万円)
海浜等施設管理事業		1億1,805万円	(5,787万円)
観光等指定管理施設運営事業		1億8,255万円	(1億8,171万円)
観光等指定管理施設大規模改修事業		7,646万円	(2億 883万円)

土木費		R6決算額 39億4,347万円 (R5 37億 838万円) 伸率 6.3	
地域協働型小規模公共事業		1億4,747万円	(1億5,248万円)
地籍調査事業		1億 440万円	(1億 651万円)
道路橋梁維持補修事業		1億8,768万円	(2億6,780万円)
道路橋梁新設改良事業		6億9,650万円	(7億9,318万円)
除雪対策事業		7億2,978万円	(3億5,407万円)
除雪機械等整備事業		2,090万円	(6,002万円)
急傾斜地崩壊対策事業		900万円	(400万円)

河川維持補修事業	1億3,162万円	(1億 849万円)
河川改修事業	4,687万円	(4,365万円)
▼ 内水処理対策事業	0万円	(4,674万円)
下水道事業会計繰出金	13億5,900万円	(13億8,500万円)
都市公園等維持整備事業	9,842万円	(9,795万円)
空家等対策事業	627万円	(338万円)
住宅・建築物耐震改修等事業	1,433万円	(94万円)
市営住宅維持管理事業	6,077万円	(1億 397万円)

消防費	R6決算額 14億1,138万円 (R5 14億4,557万円)	伸率 △2.4
通信指令業務	1,355万円	(9,644万円)
団員報酬	8,989万円	(8,426万円)
団員退職報償金	8,333万円	(3,742万円)
消防団活動運営事業	5,741万円	(5,722万円)
常備消防施設等整備事業	573万円	(420万円)
非常備消防施設等整備事業	9,602万円	(179万円)
消防水利等整備事業	1,638万円	(3,074万円)
防災行政無線施設整備事業	9,821万円	(2億3,080万円)

教育費	R6決算額 44億4,838万円 (R5 31億 666万円)	伸率 43.2
保幼小中一貫教育推進事業	518万円	(75万円)
学校情報化推進事業	4,018万円	(5,003万円)
グローバル人材育成事業	2,304万円	(1,737万円)
◎ 学びの変革推進事業	351万円	新
奨学金事業	5,048万円	(3,896万円)
小学校管理運営事業	1億7,328万円	(1億6,750万円)
小学校施設改修事業	1億9,889万円	(3億 330万円)
小学校スクールバス等通学支援事業	9,130万円	(9,644万円)
小学校教育振興事業	2,609万円	(5,280万円)
小学校スクールサポート等設置事業	9,061万円	(7,391万円)
中学校管理運営事業	6,859万円	(6,649万円)

中学校施設改修事業	1億2,082万円	(2億2,273万円)
中学校スクールバス等通学支援事業	6,131万円	(6,115万円)
中学校教育振興事業	3,492万円	(2,413万円)
中学校スクールサポート等設置事業	6,479万円	(4,509万円)
文化芸術事業	3,600万円	(3,533万円)
図書館管理運営事業	8,413万円	(7,511万円)
指定文化財等管理事業	1,126万円	(1,194万円)
遺跡整備事業	5,400万円	(5,367万円)
文化財保存活用基金	5,240万円	(3,459万円)
体育施設管理運営事業	6,373万円	(5,484万円)
小学校給食管理運営事業	2億5,759万円	(2億2,448万円)
中学校給食管理運営事業	8,348万円	(7,755万円)
学校給食センター施設整備事業	16億6,942万円	(2億5,020万円)

災害復旧費		R6決算額 1億1,255万円 (R5 1億3,661万円) 伸率 △17.6
農地・農業用施設災害復旧事業		5,426万円 (4,924万円)
林業用施設災害復旧事業		1,549万円 (1,992万円)
◎ 水産業用施設災害復旧事業		672万円 新
公共土木施設災害復旧事業		3,607万円 (6,400万円)
▼ 公立学校施設災害復旧事業		0万円 (345万円)

公債費		R6決算額 44億6,300万円 (R5 45億 941万円) 伸率 △1.0
借入金償還元金		43億3,655万円 (44億 23万円)
◎ 繰上償還元金		1,940万円 新
借入金償還利子		1億 705万円 (1億 918万円)

第19表 令和6年度特別会計款別決算額

■ 国民健康保険事業特別会計

歳 入	
款	決算額
01 国民健康保険税	1,081,498
02 使用料及び手数料	525
03 国庫支出金	3,489
04 府支出金	4,136,506
05 財産収入	520
06 繰入金	446,262
07 繰越金	73,232
08 諸収入	45,021
計	5,787,053

(単位:千円)

歳 出	
款	決算額
01 総務費	32,903
02 保険給付費	4,021,748
03 国民健康保険事業費納付金	1,578,588
04 共同事業拠出金	-
06 保健事業費	72,494
07 基金積立金	520
08 公債費	-
09 諸支出金	39,430
10 予備費	-
計	5,745,683

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

歳 入	
款	決算額
01 診療収入	36,958
02 使用料及び手数料	349
03 国庫支出金	-
04 府支出金	-
05 繰入金	117,225
06 繰越金	45,864
07 諸収入	3,708
08 市債	25,700
計	229,804

(単位:千円)

歳 出	
款	決算額
01 総務費	150,698
02 医業費	20,936
03 公債費	45,849
04 予備費	-
計	217,483

■ 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入	
款	決算額
01 保険料	723,841
02 使用料及び手数料	44
03 繰入金	285,197
04 繰越金	6,402
05 諸収入	5,529
計	1,021,013

(単位:千円)

歳 出	
款	決算額
01 総務費	13,814
02 後期高齢者医療広域連合納付金	998,273
03 保健事業費	1,101
04 公債費	-
05 諸支出金	976
06 予備費	-
計	1,014,164

■ 介護保険事業特別会計

歳 入	
款	決算額
01 保険料	1,189,707
02 使用料及び手数料	62
03 国庫支出金	1,848,478
04 支払基金交付金	1,762,713
05 府支出金	965,271
06 財産収入	638
07 繰入金	1,072,807
08 繰越金	192,717
09 諸収入	47,774
計	7,080,167

(単位:千円)

歳 出	
款	決算額
01 総務費	101,892
02 保険給付費	6,362,260
04 地域支援事業費	369,118
05 積立金	10,638
06 公債費	-
07 諸支出金	116,440
08 予備費	-
計	6,960,348

■ 介護サービス事業特別会計

(単位:千円)

歳 入 款	決算額
01 サービス収入	58,055
02 使用料及び手数料	26
03 府支出金	121
04 繰入金	68,000
05 繰越金	25,814
06 財産収入	1
07 諸収入	8,692
08 市債	48,100
計	208,809

歳 出 款	決算額
01 総務費	62,272
02 サービス事業費	56,857
03 基金積立金	1
04 公債費	68,332
05 諸支出金	-
06 予備費	-
計	187,462

■ 工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入 款	決算額
01 財産収入	7,914
02 繰越金	8,829
03 諸収入	14
計	16,757

歳 出 款	決算額
01 工業用地造成事業費	7,506
02 公債費	-
03 予備費	-
計	7,506

■ 宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入 款	決算額
01 財産収入	6,045
02 繰越金	44,715
03 諸収入	54
計	50,814

歳 出 款	決算額
01 宅地造成事業費	24
03 予備費	-
計	24

■ 市民太陽光発電所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入 款	決算額
01 発電収入	42,435
02 財産収入	106
03 繰入金	-
04 繰越金	15,150
05 諸収入	27
計	57,718

歳 出 款	決算額
01 総務費	7,253
03 施設費	4,442
04 積立金	3,106
05 公債費	29,531
06 予備費	-
計	44,332

■ 峰山財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入 款	決算額
01 使用料及び手数料	6
03 財産収入	51
04 繰越金	5,553
05 諸収入	-
計	5,610

歳 出 款	決算額
01 総務費	185
02 事業費	-
03 予備費	-
計	185

■ 五箇財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入 款	決算額
03 繰越金	822
04 諸収入	1
計	823

歳 出 款	決算額
01 総務費	68
03 予備費	-
計	68

第20表 令和6年度企業会計款別決算額

■ 水道事業会計

収入		収入	決算額
事業収益		1,689,080	
	営業収益	1,120,492	
	営業外収益	372,921	
	特別利益	195,667	
支出		1,712,834	
	事業費用	1,438,892	
	営業費用	112,076	
	営業外費用	161,866	
	予備費	-	

収入		収入	決算額
資本的収入		1,767,647	
	加入金	12,652	
	企業債	859,600	
	出資金	824,941	
	補償金	69,041	
	負担金	1,413	
支出		2,214,685	
	建設改良費	1,506,796	
	企業債償還金	707,889	

■ 下水道事業会計

収入		収入	決算額
事業収益		2,443,315	
	営業収益	603,245	
	営業外収益	1,840,070	
支出		2,599,305	
	事業費用	2,299,412	
	営業外費用	299,893	
	予備費	-	

収入		収入	決算額
資本的収入		2,667,038	
	負担金	82,921	
	企業債	1,621,200	
	補助金	608,904	
	出資金	353,800	
	固定資産売却代金	213	
支出		3,252,753	
	建設改良費	1,669,967	
	企業債償還金	1,582,786	

■ 病院事業会計

収入		収入	決算額
弥栄病院事業収益		3,660,564	
	医業収益	2,979,765	
	医業外収益	556,938	
	訪問看護事業収益	111,786	
	特別利益	12,075	
久美浜病院事業収益		3,087,614	
	医業収益	2,572,370	
	医業外収益	351,917	
	訪問看護事業収益	82,425	
	通所リハビリテーション事業収益	39,133	
	特別利益	41,769	
	計	6,748,178	
支出		4,215,510	
	弥栄病院事業費用	4,017,749	
	医業費用	75,475	
	医業外費用	121,086	
	特別損失	1,200	
	予備費	-	
久美浜病院事業費用		3,221,791	
	医業費用	3,098,961	
	医業外費用	28,023	
	訪問看護事業費用	59,700	
	通所リハビリテーション事業費用	33,213	
	特別損失	1,894	
	予備費	-	
	計	7,437,301	

収入		収入	決算額
弥栄病院資本的収入		744,291	
	企業債	490,700	
	会計出資金	-	
	会計負担金	201,268	
	補助金	50,573	
	寄附金	-	
	長期貸付金返還金	1,750	
久美浜病院資本的収入		365,781	
	企業債	195,600	
	会計出資金	-	
	会計負担金	147,632	
	補助金	20,799	
	長期貸付金返還金	1,750	
	計	1,110,072	
弥栄病院資本的支出		884,797	
	建設改良費	543,806	
	企業債償還金	334,511	
	長期貸付金	6,480	
	予備費	-	
久美浜病院資本的支出		432,089	
	建設改良費	217,285	
	企業債償還金	208,324	
	長期貸付金	6,480	
	予備費	-	
	計	1,316,886	

第21表 令和6年度健全化判断比率等の状況

京都府 京丹後市

(単位：千円)

項目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	標準財政規模	健全化判断比率
実質赤字比率	(11.25～15%)	2,566,231	20%	4,129,093	-	黒字 (-861,100)
	12.43 %				(-4.17%)	
連結実質赤字比率	(16.25～20%)	3,598,504	30%	6,193,639	-	黒字 (-2,221,451)
	17.43 %				(-10.75%)	
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	5,161,366	35%	7,225,912	13.1% (前年13.0%)	0.1ポイント増加
将来負担比率	350%	72,259,121			126.1% (前年113.4%)	12.7ポイント増加

・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億～500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000\text{億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$

・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

■資金不足比率（公営企業）

(単位：千円)

公営企業会計名	経営健全化基準	資金不足額	事業の規模	資金不足比率	
病院事業会計	20%	448,233	5,760,244	7.7% (前年0.7%)	7.0ポイント増加

・事業の規模に対する資金不足の比率

・公営企業6会計の内、上記1会計が該当

第22表 令和6年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位:千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘要	要
		令和6年度	令和5年度	増減		
一般会計等	一般会計 A	861,100	912,475	△ 51,375	形式収支 - 繰越財源	
	標準財政規模	20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
	実質赤字比率	△ 4.17%	△ 4.42%	0.25ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会計区分	会計名称	実質収支額(資金不足・剩余金)			摘要	要
		令和6年度	令和5年度	増減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	41,370	73,232	△ 31,862	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	12,321	45,864	△ 33,543		
	後期高齢者医療事業	6,849	6,402	447		
	介護保険事業	119,819	192,717	△ 72,898		
	介護サービス事業	21,347	25,814	△ 4,467		
	計 B	201,706	344,029	△ 142,323		
公営企業会計	法適用	水道事業	1,288,857	1,048,776	240,081	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	230,581	245,880	△ 15,299	
		病院事業	△ 448,233	△ 46,688	△ 401,545	
		計 C	1,071,205	1,247,968	△ 176,763	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	13,386	15,150	△ 1,764	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能)
		工業用地造成事業	23,264	24,433	△ 1,169	(形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高
		宅地造成事業	50,790	45,290	5,500	ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		計 D	87,440	84,873	2,567	
	計 (B+C+D)		1,360,351	1,676,870	△ 316,519	
合計 (A+B+C+D)		2,221,451	2,589,345	△ 367,894		
標準財政規模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連結実質赤字比率		△ 10.75%	△ 12.56%	1.81ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

第23表 令和6年度将来負担比率の状況

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	備考
将来負担額		①～⑧の合計	A	69,402,639	66,735,070
地方債の現在高	一般会計	①	35,919,059	34,162,714	1,756,345
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分		0	0	0
	老人福祉施設等償還補助金分		0	0	0
	計	②	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計		3,957,853	3,847,172	110,681
	下水道事業会計		20,887,189	20,185,042	702,147
	病院事業会計		4,260,651	4,098,509	162,142
	市民太陽光発電所事業特別会計		0	0	0 一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計		136,506	154,790	△ 18,284
	介護サービス事業特別会計		298,735	243,824	54,911
	計	③	29,540,934	28,529,337	1,011,597
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	④	0	0	0
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員		4,283,761	4,354,582	△ 70,821 R6:580人、R5:588人
	特別職		11,308	31,234	△ 19,926
	組合積立金控除額		△ 352,423	△ 342,797	△ 9,626
	計	⑤	3,942,646	4,043,019	△ 100,373
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社		0	0	0
	土地開発公社		0	0	0
	第三セクター等		0	0	0
	計	⑥	0	0	0
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	⑦	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合		0	0	0 組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合		0	0	0 //
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		0	0	0 //
	京都府自治会館管理組合		0	0	0 //
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合		0	0	0 //
	京都地方税機構		0	0	0 //
	計	⑧	0	0	0

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	備考
充当可能財源等		48,606,452	48,258,519	347,933	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,652,789	7,470,791	△ 818,002	
	土地開発基金	12,288	12,279	9	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	464,097	553,600	△ 89,503	
	介護給付費準備基金	732,226	721,587	10,639	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,151	32,129	22	現金分のみ
	計 ⑨	7,893,848	8,790,683	△ 896,835	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	0	400	△ 400	
	市営住宅使用料	105,392	104,766	626	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	105,392	105,166	226	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	40,607,212	39,362,670	1,244,542	
標準財政規模		20,645,463	20,606,704	38,759	
標準財政規模	標準税収入額等	7,039,809	7,012,213	27,596	
	普通交付税額	13,561,364	13,499,347	62,017	
	臨時財政対策債	44,290	95,144	△ 50,854	
算入公債費		4,166,440	4,313,983	△ 147,543	
算入公債費	災害復旧費等	3,118,320	3,148,273	△ 29,953	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	236,640	222,323	14,317	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	66,309	79,962	△ 13,653	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	545,939	626,966	△ 81,027	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	6,247	7,177	△ 930	
	密度補正により算入された準元利償還金	192,985	229,282	△ 36,297	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	20,796,187	18,476,551	2,319,636	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,479,023	16,292,721	186,302	
将来負担比率 (α/β)					126.1%	113.4%	12.7 [†] 1ト	

第24表 令和6年度公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位:千円、%)

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R6	611,026	0	1,899,883	△ 1,288,857	0	△ 1,288,857	1,020,729	-
	R5	474,015	0	1,522,791	△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
下水道事業	R6	821,520	0	1,052,101	△ 230,581	0	△ 230,581	550,867	-
	R5	335,273	0	581,153	△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
病院事業	R6	1,839,353	186,204	1,363,912	661,645	213,412	448,233	5,760,244	7.7
	R5	1,210,069	175,212	1,338,593	46,688	0	46,688	5,854,964	0.7

○法非適用企業

(単位:千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R6	44,332	0	57,718	△ 13,386	0	△ 13,386	42,435	-
	R5	48,457	0	63,607	△ 15,150	0	△ 15,150	47,211	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位:千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R6	7,506	0	16,757	14,013	0	0	△ 23,264	0	△ 23,264	23,264	-
	R5	7,368	0	16,197	15,604	0	0	△ 24,433	0	△ 24,433	24,433	-
宅地造成事業	R6	24	0	50,814	0	0	0	△ 50,790	0	△ 50,790	50,790	-
	R5	32	0	44,747	575	0	0	△ 45,290	0	△ 45,290	45,290	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）